

都市経済常任委員会所管事項調査報告書

期 日	令和8年5月12日（火）
視察先	長崎県長崎市
出席者	高橋知己 委員長、高橋豊 副委員長、津森英里花 委員、 遠藤浩一 委員、名切文梨 委員、渡辺貞雄 委員、井上武 委員
随行者	吉村主査
調査項目	長崎スタジアムシティプロジェクトについて
概要	平成30年3月に当時の土地所有者が跡地活用事業者を募集したことを契機に始まった民間主導の事業で、日本一ピッチに近いスタジアム、多機能可変型のアリーナ、ホテル、商業施設、オフィスビルから成る令和6年10月に開業した複合施設であり、長崎駅や浦上駅から徒歩約10分の好立地にある。 開業に向けた市の事業として周辺の公共交通機関からの動線確保とバナーフラッグや路面投影機によるチームロゴの投影、デザインマンホールなどを設置するとともに、ソフト事業として企業版ふるさと納税の活用によるまちの賑わいやこどもの体験創出事業のほか、路線バスや路面電車へのラッピング、絵画コンクール、動画やSNSでの発信を行っていた。また、集客力を生かし、まちなかエリアを直接つなぐ無料シャトルバスを運行し、観戦者のまちなか回遊を促し、まちの賑わい創出などの相乗効果と消費拡大につなげている。これらはスポーツや文化・芸術の聖地づくりに向けた取組や本庁舎敷地跡地の活用に関する先進事例であり、大いに参考となる内容であった。
主な質疑	Q 議会としてのかかわり方は。 A 視察に一緒に行ったほか、全市的な関心事業のため、所管の委員会だけでなく、全委員会に出席して予算説明をした。 Q こけら落としライブの内容は。 A 福山雅治氏のスタジアムでの無料ライブについて県内各市でパブリックビューイングを実施した。長崎市では、混雑が想定されたため、事前抽選とし、300人が市庁舎で観覧した。 Q 民設民営だからできたと思うことは。 A 例えば、一つの渋滞緩和につながっているとされているビールの醸造所のスタジアム設置などが挙げられる。また、ホテルやオフィス棟のほか、階段や柱などあらゆる稼働仕組みや楽しめる仕組みが施されているのは民設民営ならではのと思う。 Q アリーナの年間イベント稼働率が高いが、取組は。 A イベント参加人数に応じた補助金を創設したことが要因と考えている。 Q スタジアムやアリーナに対する市の補助は。 A 幸町地区優良建築物等整備事業として通路や商業・オフィスの供用スペース、附置義務駐車場の一部や広場の整備費を補助した13億円のみである。

都市経済常任委員会所管事項調査報告書

期 日	令和8年5月12日（火）
視察先	長崎県長崎市
出席者	高橋知己 委員長、高橋豊 副委員長、津森英里花 委員、 遠藤浩一 委員、名切文梨 委員、渡辺貞雄 委員、井上武 委員
随行者	吉村主査
調査項目	まちぶらプロジェクトについて
概要	まちなかの賑わいの再生を図るため、まちなかの軸を中心とした5つのエリアを対象に、各エリアが持つ特色を生かしながらエリア内の魅力の向上に結び付く取組を進める「エリアの魅力づくり」、各エリア間の回遊性を高める環境の整備を行う「軸づくり」、地域や市民自らが企業や行政、NPO等の多様な組織と連携を図りながら、まちなかを支える地域力や市民力を結集する「地域力によるまちづくり」を行っていた。中でも、地域力によるまちづくりにおいて、各エリアの魅力を高めたり、まちなかを楽しんだり、施設の整備効果を高めたりする民間事業者や市民団体などの事業を認定することで、市の広報による集客力や他の事業者などからの協力を得やすくなり活動しやすくなったとの声や賑わいづくりに関心を持つ人が増えたなど、プロジェクトの効果を感じられる意見が多くあった。また、最近では、所属を問わず、まちなかエリアを元気にしたいと思っている方や、すでに活動をしている方々が一堂に会し、困りごとに対する話し合いやアイデア出しなどを行う交流会を年に1回、開催している。本市の歩いて楽しいまちづくりに寄与する取組であり大変参考となる内容であった。
主な質疑	Q 観光客を含めた回遊行動の変化は。 A 今年度分析する予定だが、体感的には郊外に大規模店舗ができているが、まちなかの回遊も一定以上の効果が出ていると感じている。特にクルーズ船が寄港した際は海外の方にまちなかエリアを楽しんでいただけていると感じている。 Q 特に効果が大きかった取組は。 A 和の町並みをつくる事業の補助件数が増えたことで、年々雰囲気はよくなったと地域の方や観光客の方から声を多くいただいているほか、官民連携のまちづくりの計画の策定や取組は、国土交通大臣賞を受賞するなど、対外的にも効果が大きかったと考えている。 Q 人流やクレジットカード決済などのデジタルデータの活用は。 A KDDIの人流データを利用しているが、クレジットカード決済については、現時点では活用していない。 Q 税制優遇などの民間へのインセンティブは。 A 金銭的な補助は数少なく、イベント実施時の広報活動支援や関係機関との調整のみの支援を行っている。